



平成24年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年7月7日

上場会社名 株式会社シー・ヴィ・エス・バイエリア 上場取引所 東
 コード番号 2687 URL <http://www.cvs-bayarea.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 泉澤 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役C I O (氏名) 上山 富彦 TEL 043-296-6621
 四半期報告書提出予定日 平成23年7月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第1四半期の連結業績（平成23年3月1日～平成23年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第1四半期	7,127	△0.5	170	35.5	160	14.7	△137	—
23年2月期第1四半期	7,160	15.9	125	△0.8	140	△44.4	42	△60.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期第1四半期	△5.59	—
23年2月期第1四半期	1.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期第1四半期	13,304	4,017	30.2	162.74
23年2月期	12,826	4,313	32.2	167.42

(参考) 自己資本 24年2月期第1四半期 4,017百万円 23年2月期 4,132百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年2月期	—	2.00	—	2.00	4.00
24年2月期	—				
24年2月期(予想)		2.00	—	2.00	4.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成24年2月期の連結業績予想（平成23年3月1日～平成24年2月29日）

(%表示は通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,493	△1.3	371	△5.4	354	△1.9	27	△79.4	1.09
通期	28,363	△1.0	597	△0.7	598	△8.0	146	△37.3	5.91

(注) 当四半期における業績予想修正の有無：無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 ー社（社名） 除外 ー社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年2月期1Q	25,320,000株	23年2月期	25,320,000株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

24年2月期1Q	636,398株	23年2月期	636,398株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年2月期1Q	24,683,602株	23年2月期1Q	24,683,602株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P. 4「連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(7) その他注記情報	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 当第1四半期連結会計期間の概況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、3月に東日本大震災が発生した影響を受け、東日本を中心に経済活動が停滞いたしました。その結果、失業率が高水準にあるなど厳しい雇用情勢が続き、消費者意識は節約志向のほか自粛の動きも加わり、消費動向は厳しい状況のなか推移いたしました。また、夏場へ向けた電力供給の制約や原子力災害の問題が長期化しており、国内景気の先行きは不透明なものとなっております。

② コンビニエンス・ストア事業の概況

コンビニエンス・ストア業界におきましては、震災の影響を受け、物資の供給先として客足の急増に対し真摯に対応することで、ライフライン供給網としての役割を果たしました。しかしながら、震災直後は工場の被災により商品供給が困難となったこと、商品配送のトラックの燃料不足や計画停電などの要因が重なりしばらくは品薄状態が続いたことが、売上、客数に影響いたしました。その後は、徐々に物流機能が回復したことにより、商品供給は安定した状況に向かいました。また、昨年10月に増税の影響で落ち込んだたばこの販売は、製造減の影響を大きく受けたものの、堅調に回復している途中であります。業界全体では夏場へ向けた節電対策の取組みのほか、既存の店舗網をめぐる再編の動きや、業態を超えた競争が厳しさを増す状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループのコンビニエンス・ストア事業におきましては、震災の影響に対し、直営店主体という機動力や柔軟性を生かすことで迅速に対応いたしました。オリジナル商品を確保し店舗へ納品することや、不足している商品を店舗間で速やかに移動するなど、品薄となった商品を可能な限りお客様に提供してまいりました。また、お客様のニーズに合ったオリジナル商品の拡大や、当社独自の取り組みである「クリーニング取次ぎサービス」及び「宝くじ」の販売など、他店舗との差別化となる独自のサービスの提供に取り組むことで収益性の向上に取り組んでまいりました。なお、新規出店を見合わせており、当第1四半期連結会計期間末現在における加盟店を含む全店舗数は127店舗となっておりますが、震災により被災した1店舗の営業を休止しております。

なお、当第1四半期連結会計期間における業績は、コンビニエンス・ストア事業売上高54億25百万円、セグメント利益2億19百万円となりました。また、加盟店を含む全店売上高61億94百万円（対前年同期比0.4%減）、既存店平均日販535千円（対前年同期比1.4%増）、既存店平均客数932人（対前年同期比2.8%減）、既存店客単価574円（対前年同期比4.3%増）となっております。

③ マンションフロントサービス事業の概況

マンション業界におきましては、震災の影響により、被災した地域での開発計画の見直しや販売延期があったものの、購買意欲は依然として高くなっております。また、マンション需要は、立地および耐震性に関心が集まるとともに高付加価値を備えた物件への選別が強まっております。そして、高付加価値物件では、マンションフロントでの居住者向けサービスへの需要が高まっております。

このような状況のもと、当社グループのマンションフロントサービス事業におきましては、より居住者視点のサービスを重視し、利便性、実用性を追求してまいりました。お米、お水などの「重たい物」「かさばる物」をフロントまでお届けするサービスとあわせ、生活必需品の購入に向けたネットスーパーの導入準備を進めてまいりました。また、マンションカーシェアリング「カテラ」に続く、新たなシェアリングシステムとして、キーボックスで車両の鍵を管理するモデルでの官民共同の実証実験（柏の葉・流山マルチ交通シェアリングサービス）を開始いたしました。特に同実験ではキーボックス付のロッカーに鍵とヘルメットを収納し、貸し出しは予約取得後にカードを使いロッカーを開錠することで、2輪車のシェアリングも可能としました。今後はこの特性を生かし、対象を乗り物に限定せず、共有して使える物のシェアリングシステムとして信頼度の向上を図り、当社受託物件におけるサービス提供に活かしてまいります。合わせて、スタッフ・社員教育研修の定例化による充実した教育プログラムを行い居住者満足度の向上を図るとともに、居住者ニーズの把握に努め、一層の質的向上に取り組んでまいります。

なお、当第1四半期連結会計期間における業績は、マンションフロントサービス事業売上高13億37百万円、セグメント利益65百万円となりました。

④ クリーニング事業の概況

クリーニング業界におきましては、服装のカジュアル化や低価格衣料の浸透、家庭用洗剤・洗濯機が進化したことなどにより、顧客数の減少や洗濯代への出費が絞られるという動向が続いており、年々1世帯当りのクリーニング代支出額が減少しております。

このような状況のもと、当社グループのクリーニング事業におきましては、震災直後の計画停電による工場の操業停止や需要の落ち込みがあったものの、タワーマンションや高級マンションのフロントでの便利、かつ、高品質の「クリーニング取次ぎサービス」を提供することにより、全国全世帯平均よりも高い客単価を引き続き得ることができました。春先のセールは震災の影響により開始時期が遅くなりましたが、行き過ぎた消費自粛マインドを見直そうとする時期と重なったことから、売上を伸ばすことができました。株式会社アスクとの業務提携によるスケールメリットを生かした取引先の増加及び収益力の向上も、引続き順調に推移しております。年間を通じ、春先がホームクリーニング需要の最盛期ですが、各種の販促企画を実施することで、潜在需要の顕在化に取り組むとともに

に、ユニフォームに関連したトータルサービスの提供を拡大してまいります。

なお、当第1四半期連結会計期間における業績は、クリーニング事業売上高3億51百万円、セグメント利益22百万円となりました。

⑤ その他事業の概況

その他事業におきましては、「日常生活の便利さを提供できる会社になりたい」という企業理念のもと、従来のコンビニエンス・ストア事業だけにとらわれることなく、新しいサービスの提供に努め、各種サービスを通じた「便利さ」の提供を目指してまいりました。

その他事業の一つであるビジネスホテル「CVS・BAY HOTEL」におきましては、震災の影響を受け、一部設備に不具合が生じたため、一時提供部屋数を限定して営業したことで、売上や稼働率に影響いたしました。今後は新しい宿泊プランの設定や、そのほか様々な宿泊プランを取り揃えサービスを充実させることで、ビジネスやレジャーに適した立地を生かした集客を行い、売上や稼働率の回復に取組み、更なる認知度の向上に努めてまいります。

以上の施策の結果、当社グループの当第1四半期連結会計期間における業績は、営業総収入71億27百万円（対前年同期比0.5%減）、営業利益1億70百万円（対前年同期比35.5%増）、経常利益1億60百万円（対前年同期比14.7%増）となりました。また、四半期純損益につきましては、投資有価証券評価損1億92百万円や資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額1億61百万円の特別損失の計上等により、四半期純損失1億37百万円（前年同四半期は四半期純利益42百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて4億77百万円(3.7%)増加し、133億4百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金が3億15百万円増加したことなどにより流動資産が4億45百万円増加したほか、連結子会社である株式会社アスクの株式追加取得等によりおのれが1億9百万円増加し、固定資産が31百万円増加したことであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて7億73百万円(9.1%)増加し、92億87百万円となりました。その主な内訳は、買掛金が1億58百万円、短期借入金が2億80百万円それぞれ増加したほか、未払法人税等が1億29百万円減少したことなどにより流動負債が3億68百万円増加いたしました。また、長期借入金が1億42百万円、会計基準の適用により資産除去債務が2億75百万円増加したことなどにより、固定負債が4億4百万円増加したことであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて2億96百万円(6.9%)減少し、40億17百万円となりました。その主な内訳は、剰余金の配当を行ったほか、四半期純損失を計上したことや、連結子会社である株式会社アスクの株式追加取得により少数株主持分が1億80百万円減少したことであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末と比べて3億15百万円(13.0%)増加し、27億52百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間末における営業活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結会計期間に比べて6億97百万円減少し、1億92百万円の収入超過となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券評価損1億92百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額1億61百万円などの非資金項目の調整や仕入債務の増加額1億58百万円などです。また、支出の主な内訳は、税金等調整前四半期純損失2億7百万円、預り金の減少額90百万円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間末における投資活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結会計期間に比べて2億36百万円支出が増加し、2億93百万円の支出超過となりました。支出の主な内訳は、連結子会社である株式会社アスクの株式を追加取得したことによる、関係会社株式の取得による支出3億6百万円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間末における財務活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結会計期間に比べて2億84百万円増加し、4億16百万円の収入超過となりました。収入の主な内訳は、連結子会社である株式会

社アスクの株式追加取得のために借り入れた、長期借入れによる収入3億円などであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当四半期の業績は概ね予定通り推移しており、平成23年4月8日に公表いたしました「平成23年2月期決算短信」の連結業績予想に変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

a 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

b 一般債権の貸倒見積高の算定方法

一般債権の貸倒見積高の算定方法については、貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

c 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

a 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益又は税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

a 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ4,439千円減少し、税金等調整前四半期純損失は166,160千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は275,470千円であります。

b 企業結合に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

② 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失(△)」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,752,559	2,436,713
加盟店貸勘定	3,428	5,138
売掛金	453,964	425,442
有価証券	453,307	476,087
商品	434,873	445,653
その他	603,734	468,149
貸倒引当金	△2,567	△3,242
流動資産合計	4,699,300	4,253,942
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,261,797	1,211,431
土地	1,758,928	1,806,602
その他（純額）	198,360	216,745
有形固定資産合計	3,219,086	3,234,779
無形固定資産		
のれん	535,799	426,069
その他	88,428	86,920
無形固定資産合計	624,228	512,989
投資その他の資産		
投資有価証券	572,642	652,210
長期貸付金	15,151	10,310
敷金及び保証金	1,154,606	1,150,606
投資不動産（純額）	2,813,280	2,737,255
その他	227,058	290,634
貸倒引当金	△21,032	△15,752
投資その他の資産合計	4,761,706	4,825,265
固定資産合計	8,605,021	8,573,034
資産合計	13,304,322	12,826,977

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,570,784	1,412,283
加盟店借勘定	52,009	45,300
短期借入金	330,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	449,992	389,992
未払金	291,506	296,098
未払法人税等	31,551	161,539
預り金	1,361,150	1,451,221
賞与引当金	119,419	72,448
その他	845,253	803,853
流動負債合計	5,051,666	4,682,736
固定負債		
長期借入金	3,395,036	3,252,534
リース債務	90,204	102,617
退職給付引当金	36,820	30,553
長期預り保証金	414,191	407,640
資産除去債務	275,470	—
その他	23,904	37,514
固定負債合計	4,235,626	3,830,859
負債合計	9,287,292	8,513,595
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200,000	1,200,000
資本剰余金	164,064	164,064
利益剰余金	2,772,208	2,959,529
自己株式	△124,144	△124,144
株主資本合計	4,012,128	4,199,449
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,901	△66,948
評価・換算差額等合計	4,901	△66,948
少数株主持分	—	180,880
純資産合計	4,017,029	4,313,381
負債純資産合計	13,304,322	12,826,977

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	5,311,740	5,298,291
営業収入		
加盟店からの収入	89,941	88,513
その他の営業収入	1,758,744	1,741,192
営業収入合計	1,848,686	1,829,705
営業総収入合計	7,160,427	7,127,996
売上原価	5,244,827	5,198,011
営業総利益	1,915,599	1,929,985
販売費及び一般管理費	1,789,791	1,759,499
営業利益	125,808	170,486
営業外収益		
受取利息	153	138
受取配当金	49	4,194
有価証券運用益	671	—
投資有価証券売却益	—	25,238
不動産賃貸料	95,904	90,590
その他	16,919	14,581
営業外収益合計	113,697	134,742
営業外費用		
支払利息	15,163	15,289
有価証券運用損	—	20,452
投資事業組合運用損	17,585	849
不動産賃貸費用	65,128	101,749
その他	1,382	6,056
営業外費用合計	99,260	144,397
経常利益	140,245	160,831
特別利益		
受取補償金	8,309	—
貸倒引当金戻入額	290	—
特別利益合計	8,599	—
特別損失		
固定資産除却損	10,552	—
店舗閉鎖損失	571	—
投資有価証券評価損	—	192,760
減損損失	25,635	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	161,720
災害による損失	—	9,131
貸倒引当金繰入額	—	4,840
特別損失合計	36,759	368,452
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	112,084	△207,621
法人税等	63,572	△69,666
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△137,954
少数株主利益	6,375	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	42,136	△137,954

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	112,084	△207,621
減価償却費	64,952	53,010
減損損失	25,635	—
災害損失	—	9,131
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	161,720
引当金の増減額(△は減少)	26,010	57,843
のれん償却額	—	16,008
受取利息及び受取配当金	△202	△4,332
支払利息	15,163	15,289
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△25,238
投資有価証券評価損益(△は益)	—	192,760
有価証券運用損益(△は益)	△671	20,452
投資事業組合運用損益(△は益)	17,585	849
投資不動産収入	△95,904	△90,590
投資不動産管理費	65,128	101,749
たな卸資産の増減額(△は増加)	△18,560	2,180
仕入債務の増減額(△は減少)	260,672	158,501
未払金の増減額(△は減少)	△61,917	△11,850
預り金の増減額(△は減少)	683,750	△90,070
その他	9,674	17,925
小計	1,103,402	377,719
利息及び配当金の受取額	156	5,485
投資不動産収入額	95,904	90,614
投資不動産管理費支払額	△100,774	△114,944
利息の支払額	△16,841	△14,233
災害損失の支払額	—	△4,879
法人税等の支払額	△191,522	△147,215
営業活動によるキャッシュ・フロー	890,324	192,547
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△42,560	—
有形固定資産の取得による支出	△1,634	△9,280
投資有価証券の売却による収入	—	32,339
投資有価証券の償還による収入	631	—
投資不動産の取得による支出	—	△2,548
敷金及び保証金の差入による支出	△14,186	△13,390
敷金及び保証金の回収による収入	4,200	10
預り保証金の返還による支出	—	△2,373
預り保証金の受入による収入	—	10,312
関係会社株式の取得による支出	—	△306,620
その他	△3,947	△1,967
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,496	△293,520

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300,000	280,000
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△97,498	△97,498
配当金の支払額	△49,540	△49,650
リース債務の返済による支出	△20,451	△16,032
財務活動によるキャッシュ・フロー	132,509	416,819
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	965,337	315,846
現金及び現金同等物の期首残高	2,227,603	2,436,713
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,192,941	2,752,559

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

	コンビニエンス・ストア事業 (千円)	マンションフロントサービス事業 (千円)	クリーニング事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業総収入							
(1) 外部顧客に対する営業総収入	5,444,868	1,302,716	336,269	76,573	7,160,427	—	7,160,427
(2) セグメント間の内部営業総収入又は振替高	—	46,010	8,632	47	54,690	(54,690)	—
計	5,444,868	1,348,727	344,901	76,620	7,215,118	(54,690)	7,160,427
営業利益又は営業損失(△)	224,135	53,944	19,428	△8,307	289,200	(163,392)	125,808

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ会社の事業内容を基準として区分しております。

2 各事業内容の主な内容

コンビニエンス・ストア事業・・・サンクスの名称による直営方式及びフランチャイズ方式によるコンビニエンス・ストア事業

マンションフロントサービス事業・・・マンション向けフロント(コンシェルジュ)サービス

クリーニング事業・・・クリーニングサービス

その他事業・・・不動産賃貸事業、ビジネスホテル事業、ネットカフェ事業 等

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

なお、報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な事業内容
コンビニエンス・ストア事業	サンクスの名称による直営方式及びフランチャイズ方式によるコンビニエンス・ストア事業
マンションフロントサービス事業	マンション向けフロント(コンシェルジュ)サービス
クリーニング事業	クリーニングサービス
その他事業	不動産賃貸事業、ビジネスホテル事業、ネットカフェ事業等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンビニ エンス・ ストア事業	マンション フロント サービス 事業	クリーニン グ事業	その他事業			
営業総収入							
外部顧客への 営業総収入	5,425,957	1,288,142	344,543	69,353	7,127,996	—	7,127,996
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	—	49,684	6,987	300	56,971	△56,971	—
計	5,425,957	1,337,827	351,530	69,653	7,184,968	△56,971	7,127,996
セグメント利益又は損失(△)	219,989	65,087	22,087	△9,788	297,375	△126,889	170,486

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△126,889千円には、セグメント間取引消去2,610千円及び、各報告セグメントに配分していない全社費用△129,499千円が含まれております。全社費用は、主に管理部門の人件費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

(企業結合等関係) 「(3) 子会社株式の追加取得に関する事項」をご覧ください。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) その他注記情報

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当第1四半期連結会計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

連結子会社である株式会社アスクの完全子会社化

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	株式会社アスク
事業の内容	マンションフロントサービス事業

② 企業結合日

平成23年3月11日

③ 企業結合の法的形式

少数株主からの株式買取による完全子会社化

④ 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

⑤ 取引の目的を含む取引の概要

平成21年10月にマンションフロント(コンシェルジュ)サービスを提供する株式会社アスクの株式を取得し連結子会社化いたしました。その結果、当社連結子会社である株式会社エフ・エイ・二四と株式会社アスクとの間でのクリーニング分野における業務提携効果により、収益改善に繋げることができました。

今後、マーケットシェアトップ企業である株式会社アスクの受託物件を活用した新サービスの提供を進めるための経営意思決定をスピードアップすることや、ガバナンスの強化を図るため、さらに株式を追加取得し完全子会社化いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等の会計処理を行っております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

① 取得原価及びその内訳

現金及び預金 306,620千円

② 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(イ) 発生したのれん金額 125,739千円

(ロ) 発生原因

追加取得した子会社株式の取得原価と、減少する少数株主持分との差額をのれんとして計上しております。

(ハ) 償却方法及び償却期間

10年間の均等償却